

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 コムチュア株式会社

【英訳名】 COMTURE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 向 浩一

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03-5745-9700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 細川 琢夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03-5745-9700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 細川 琢夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,605,714	5,463,632	9,864,795
経常利益 (千円)	512,270	543,890	1,059,932
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	310,956	345,254	641,217
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	310,626	334,697	637,799
純資産額 (千円)	3,406,725	2,917,301	2,697,263
総資産額 (千円)	4,907,743	4,955,589	4,844,062
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	58.31	71.23	121.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	57.91	70.86	120.33
自己資本比率 (%)	69.3	58.8	55.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	413,587	407,744	727,162
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,880	14,995	34,928
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	136,976	116,114	1,243,408
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	2,542,051	2,179,628	1,873,002

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.49	48.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（ソリューションサービス関連）

平成27年4月1日に、連結子会社であった株式会社コスモネット及び株式会社シー・エー・エムを当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成27年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は底堅く、設備投資に持ち直しの動きが見られ、企業収益も改善し、景気は緩やかな回復基調を維持してきました。

国内ITサービス市場は2015年に対前年で2.7%の成長が見込まれ、中でもクラウドをはじめビッグデータ、モバイルなどの分野は急激に拡大していくと予測されています（IT専門調査会社IDC Japan株式会社）。

このような経営環境の中、当社グループにおきましてはクラウド時代への変化を想定して早くから取り組んできました「クラウド&モバイル」ビジネスを中心に、4つの分野（グループウェアソリューション事業、ERPソリューション事業、Webソリューション事業及びネットワークサービス事業）での事業を推進してまいりました。また、同時に高付加価値化の追求、生産性向上と高品質への取組みも継続的に行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

売上高	5,463,632千円（前年同四半期比 18.6%増）
営業利益	542,031千円（前年同四半期比 7.7%増）
経常利益	543,890千円（前年同四半期比 6.2%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	345,254千円（前年同四半期比 11.0%増）

主にクラウド事業の拡大、大規模ユーザからの受注増及び金融分野での受注拡大により当社のビジネスは堅調に推移し、連結子会社の増加等もあり、売上高は5期連続の増加となりました。利益面では、継続的な高付加価値化戦略による一人当たり売上高の増大を図った上で、要員補強や人材育成のための先行投資も行い、その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は過去最高益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

ソリューションサービス関連

当セグメントにおきましては、クラウド&モバイル市場の成長を背景とし、営業及びシステム構築現場の第一線にてお客様の要望や関心（ささやき）を吸い上げ、社内では知恵だしを行い、新たな提案・サービス（カタチ）にしてお客様に応える「ささやきをカタチに」する活動を重点施策として実行いたしました。その結果、クラウドビジネスの拡大、ネットバンキング等の金融系ビジネスの拡大により、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,595,449千円（前年同四半期比26.8%増）、営業利益は331,543千円（前年同四半期比14.2%増）となりました。

プロダクト販売関連

当セグメントにおきましては、昨年同四半期にあった一時的なライセンス売上は減少したものの、クラウドビジネスの拡大におけるSalesforce.comの引き合いが引き続き堅調であったことにより高付加価値案件の受注が増加し、当第2四半期連結累計期間の売上高は71,315千円（前年同四半期比10.2%減）、営業利益は33,612千円（前年同四半期比12.1%増）となりました。

ネットワークサービス関連

当セグメントにおきましては、クラウド活用やマイナンバー対応に関する需要の高まりを受け、積極的な事業展開をいたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,894,490千円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益は176,875千円（前年同四半期比8.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて111,526千円増加し、4,955,589千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が148,395千円、仕掛品が24,334千円、差入保証金が17,616千円それぞれ減少したものの、現金及び預金が306,625千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて108,510千円減少し、2,038,287千円となりました。これは主に、買掛金が97,081千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べて220,037千円増加し、2,917,301千円となりました。これは主に、剰余金の配当などにより利益剰余金が減少したものの親会社株主に帰属する四半期純利益により増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より306,625千円増加し、2,179,628千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、407,744千円（前年同四半期比1.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益543,940千円、売上債権の減少額148,395千円に対し、法人税等の支払額148,554千円、未払消費税等の減少額134,356千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、14,995千円（前年同四半期は88,880千円の使用）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入47,909千円、差入保証金の回収による収入17,616千円に対し、無形固定資産の取得による支出23,732千円、有形固定資産の取得による支出21,204千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は116,114千円（前年同四半期比15.2%減）となりました。これは主に、配当金の支払額116,030千円があったことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,400,000
計	17,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,349,900	5,349,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,349,900	5,349,900		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日 (注)	3,600	5,349,900	644	1,017,882	644	266,782

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社コム	東京都国立市東二丁目24 - 39	1,090,000	20.37
コムチュア社員持株会	東京都品川区大崎一丁目11 - 2	283,300	5.29
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / FIM / LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L - 5826 HOWALD - HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	213,000	3.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	150,000	2.80
向 浩一	東京都国立市	128,000	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	126,100	2.35
大野 健	神奈川県鎌倉市	93,000	1.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	89,100	1.66
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10 - 1)	80,000	1.49
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6 - 1	62,300	1.16
計		2,314,800	43.26

(注) 上記のほか当社所有の自己株式500,081株(9.34%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,848,100	48,481	
単元未満株式	普通株式 1,800		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,349,900		
総株主の議決権		48,481	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権48個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コムチュア株式会社	東京都品川区大崎一丁目 11 - 2	500,000		500,000	9.34
計		500,000		500,000	9.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,873,002	2,179,628
受取手形及び売掛金	1,527,347	1,378,951
仕掛品	54,727	30,393
その他	154,377	216,143
流動資産合計	3,609,455	3,805,116
固定資産		
有形固定資産	272,220	281,627
無形固定資産		
のれん	348,406	305,861
その他	7,100	34,244
無形固定資産合計	355,506	340,105
投資その他の資産		
投資有価証券	230,922	214,524
差入保証金	184,771	167,155
その他	191,186	147,059
投資その他の資産合計	606,879	528,739
固定資産合計	1,234,607	1,150,472
資産合計	4,844,062	4,955,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	689,151	592,069
短期借入金	200,000	200,000
未払費用	210,629	170,395
未払法人税等	156,060	207,556
賞与引当金	193,118	298,087
役員賞与引当金	30,700	5,836
工事損失引当金	5,075	432
資産除去債務	5,086	-
その他	310,253	265,294
流動負債合計	1,800,075	1,739,671
固定負債		
退職給付に係る負債	148,258	139,968
資産除去債務	51,928	58,828
その他	146,536	99,819
固定負債合計	346,723	298,616
負債合計	2,146,798	2,038,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,016,808	1,017,882
資本剰余金	265,708	266,782
利益剰余金	2,310,047	2,539,050
自己株式	910,038	910,038
株主資本合計	2,682,525	2,913,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,031	1,474
その他の包括利益累計額合計	12,031	1,474
新株予約権	2,707	2,150
純資産合計	2,697,263	2,917,301
負債純資産合計	4,844,062	4,955,589

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,605,714	5,463,632
売上原価	3,627,162	4,309,088
売上総利益	978,552	1,154,543
販売費及び一般管理費	1 475,045	1 612,512
営業利益	503,506	542,031
営業外収益		
受取利息	6,660	4,189
受取配当金	7	11
複合金融商品評価益	1,019	-
助成金収入	-	3,319
その他	1,625	4,285
営業外収益合計	9,312	11,806
営業外費用		
支払利息	-	632
事務所移転費用	548	2,854
保険解約損	-	5,599
その他	-	860
営業外費用合計	548	9,947
経常利益	512,270	543,890
特別利益		
新株予約権戻入益	-	50
特別利益合計	-	50
税金等調整前四半期純利益	512,270	543,940
法人税、住民税及び事業税	201,319	198,686
四半期純利益	310,951	345,254
非支配株主に帰属する四半期純損失()	5	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	310,956	345,254

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	310,951	345,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324	10,556
その他の包括利益合計	324	10,556
四半期包括利益	310,626	334,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310,631	334,697
非支配株主に係る四半期包括利益	5	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	512,270	543,940
減価償却費	20,802	20,634
のれん償却額	19,968	42,544
賞与引当金の増減額(は減少)	54,610	104,969
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,866	24,864
工事損失引当金の増減額(は減少)	68,423	4,643
受取利息及び受取配当金	6,667	4,201
支払利息	-	632
複合金融商品評価損益(は益)	1,019	-
売上債権の増減額(は増加)	168,665	148,395
たな卸資産の増減額(は増加)	5,445	24,334
仕入債務の増減額(は減少)	956	97,081
未払費用の増減額(は減少)	29,682	41,490
未払消費税等の増減額(は減少)	51,188	134,356
その他	9,911	26,078
小計	715,356	552,735
利息及び配当金の受取額	6,267	4,201
利息の支払額	-	638
法人税等の支払額	308,036	148,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	413,587	407,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,498	21,204
資産除去債務の履行による支出	4,200	4,167
有価証券の取得による支出	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	100,000	-
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
無形固定資産の取得による支出	-	23,732
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	11,275	-
差入保証金の回収による収入	10,768	17,616
保険積立金の積立による支出	-	3,302
保険積立金の解約による収入	-	47,909
その他	1,226	1,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,880	14,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	138,342	116,030
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,298	1,642
その他	932	1,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,976	116,114
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	187,731	306,625
現金及び現金同等物の期首残高	2,354,320	1,873,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,542,051	1 2,179,628

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社コスモネット及び株式会社シー・エー・エムは、第1四半期連結会計期間において当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役員報酬	60,496千円	71,215千円
給与手当	99,902 "	127,524 "
賞与	3,728 "	5,389 "
法定福利費	17,162 "	24,579 "
減価償却費	3,894 "	11,728 "
のれん償却額	19,968 "	42,544 "
地代家賃	59,645 "	60,887 "
役員賞与引当金繰入額	10,234 "	5,836 "
賞与引当金繰入額	17,438 "	23,905 "
退職給付費用	4,839 "	6,640 "
求人費	30,267 "	66,590 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	2,542,051千円	2,179,628千円
現金及び現金同等物	2,542,051千円	2,179,628千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	138,572	26	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	128,114	24	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	116,251	24	平成27年3月31日	平成27年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	135,794	28	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	ソリュー ションサー ビス関連	プロダクト 販売関連	ネットワ ークサービ ス関連	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,825,317	25,756	1,754,640	4,605,714		4,605,714		4,605,714
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,273	53,700	17,071	82,044		82,044	82,044	
計	2,836,590	79,456	1,771,711	4,687,758		4,687,758	82,044	4,605,714
セグメント利益	290,335	29,996	193,847	514,179		514,179	10,673	503,506

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	ソリュー ションサー ビス関連	プロダクト 販売関連	ネットワ ークサービ ス関連	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,577,316	17,615	1,868,700	5,463,632		5,463,632		5,463,632
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,133	53,700	25,789	97,622		97,622	97,622	
計	3,595,449	71,315	1,894,490	5,561,254		5,561,254	97,622	5,463,632
セグメント利益	331,543	33,612	176,875	542,031		542,031		542,031

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	58円31銭	71円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	310,956	345,254
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	310,956	345,254
普通株式の期中平均株式数(株)	5,333,069	4,847,019
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	57円91銭	70円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	36,515	25,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第32期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年10月26日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	135,794千円
1株当たりの金額	28円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

コムチュア株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムチュア株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。